

平成30年

5月

1日号

No.185



議会だより

おおたわら市

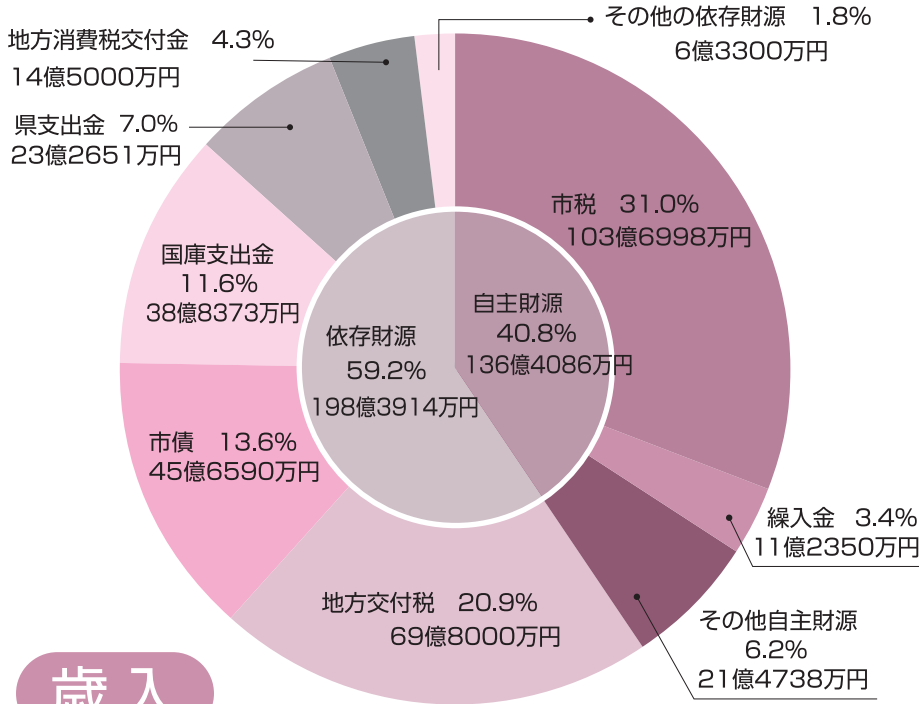
“題字は高野礼子議長”



桜並木（野崎第二工業団地）

8000万円 『おおたわら』の実現を目指して

予算 決定



歳入

※1万円未満を端数処理しているため、
実際の数値と異なることがあります。

本市の財政状況は、国の定めた基準を大きく下回り、健全性が示されていますが、今後は、医療・介護・少子化などの社会保障経費や老朽化した公共施設の維持管理費などに多額の財政需要が見込まれることから、身の丈に合った財政運営を基本に、更なる効率化に努め、財政の健全性を確保していく必要があります。経費で最大の効果が発揮される事業展開を図っていくことが求められます。

平成30年度は、大田原市の50年後、100年後も繁栄し続けるための礎を創る重要な年であることから、平成29年度の『おおたわら国造り実行予算』に引き続き、新庁舎の完成と業務開始を重要課題と位置付け、ハード・ソフトともに、重点的・効率的な予算が編成されました。

歳入

歳入のうち、歳入の大部分を占める市税は、市民税において景気回復基調であること、固定資産税においては土地の評価替えや家屋の新増築分と減失等を考慮して減額と見込みましたが、市税全体では前年度と比較して2億9040万2千円、2.9%増の103億6997万5千円の見込みです。

地方消費税交付金については、本年度の交付実績額を考慮し、5000万円増額の14億5000万円を見込みました。

地方交付税については、普通交付税の合併による加算措置の段階的縮減の3年目となることや、特別交付税並びに新庁舎建設事業の財源である震災復興特別交付税の減額を見込んだことから、前年度と比較して7億2000万円の減、69億8000万円と大幅減となりました。

国庫支出金については、認定こども園等への給付費の財源としての児童福祉費負担金を増額と見込みましたが、道路整備事業に要する交付金の大幅な減額により、前年度と比較して5億2205万8千円の減額を見込みました。また県支出金については、児童福祉費負担金の増額により、3288万2千円の増額と見

予算審査特別委員会の日程

委員長/鈴木 央
副委員長/小池 利雄

- 2月28日 正副委員長の互選、分科会の設置、会議日程
- 3月 6日 第1分科会、第2分科会
- 7日 第3分科会、第4分科会
- 8日 予算審査全体会



込んでおります。

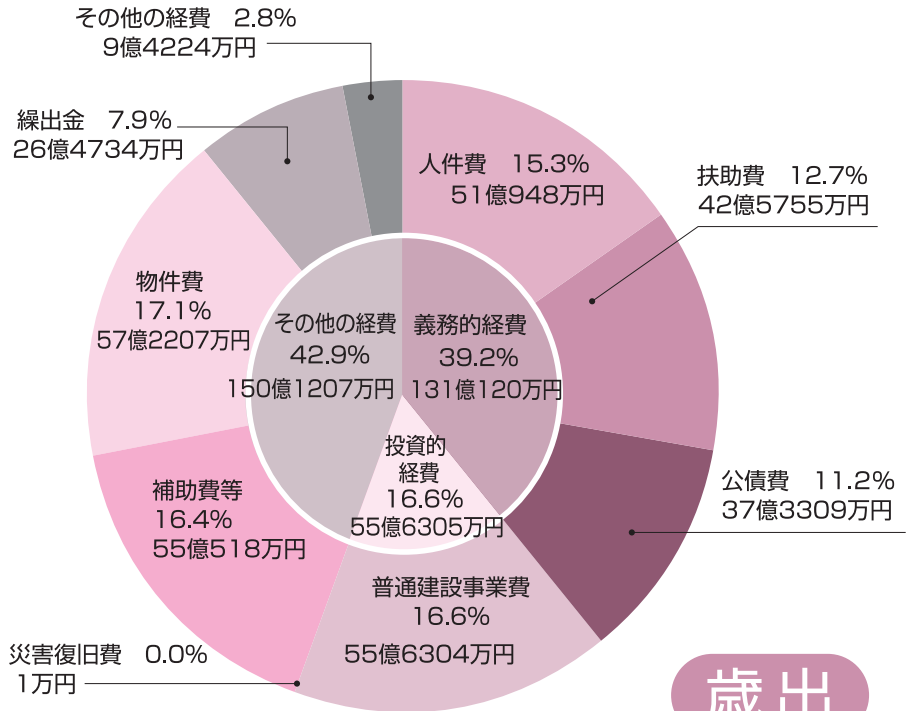
市債は、新庁舎建設などの大型事業、継続事業の計画的実施に伴う財源として、2億5460万円、5.3%減の45億6590万円を見込みました。市債の内訳は、臨時財政対策債が前年度と比較して1億8000万円減の12億円で市債全体の23.3%、合併特別債が前年度と比較して2億40万円減の15億6910万円で34.4%を占めており、合併特別債と臨時財政対策債の占める割合は市債総額の60.6%となっています。

平成30年度 一般会計予算 334億

引き続き『知恵と愛のある 協働互敬のまち』

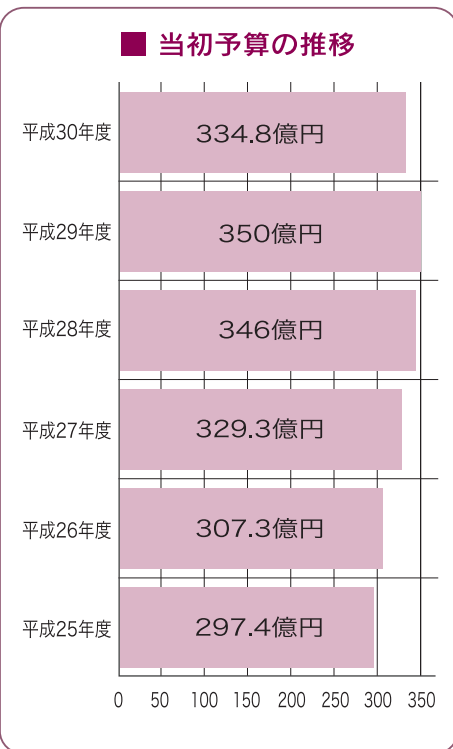
「子ども・子育て支援」を強化
子育てコンシェルジュの配置、産婦健康診査事業などを

平成30年度一般会計の当初予算は、より良い子育て環境づくりを支援するための子育て世代専門保健師(子育てコンシェルジュ)の配置や、産後うつや新生児に対する虐待を予防するため、産婦の健康確保を図るための健康診査実施などの子育て支援に関する予算が計上されました。また障害者、高齢者福祉に至る扶助費の増加や、本格的工事の2年目となる新庁舎建設事業費が増加しますが、小学校改築事業の終了や国庫支出金の動向を見定めながら、編成方針に沿った歳出の削減を実行したことにより、一般会計の予算規模は、前年度と比較して、15億2000万円、4.3%減の334億8000万円となりました。



歳出

※1万円未満を端数処理しているため、実際の数値と異なることがあります。



歳出

歳出について、人件費は前年度比5750万6千円、1.1%減の51億948万1千円、扶助費は前年度比1423万円、0.3%増の42億5755万5千円、公債費は前年度比1億2775万1千円、3.3%減の37億3308万7千円となり、義務的経費全体では前年度より1億7102万7千円減少しました。

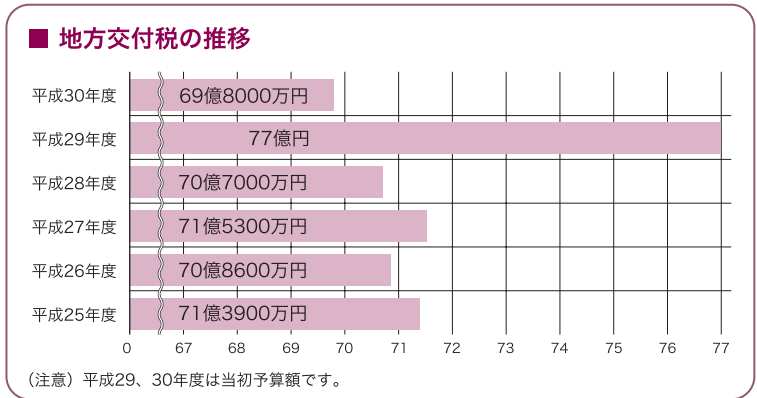
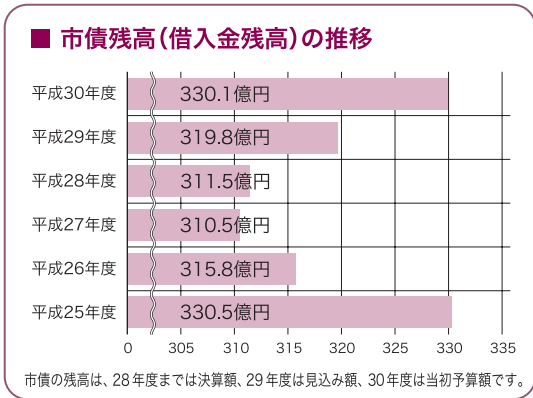
投資的経費である普通建設事業費は、前年度比11億5372万7千円、17.2%減の55億6304万1千円と大幅な減額となりました。内訳としては、国などによる補助事業費が前年度比14億367万円、44.7%減の17億3541万4千円と大きく減額とな

り、市単独事業費は前年度比2億4994万3千円、7%増の38億2762万7千円となっております。

歳出の主な新規・拡充事業としては、市庁舎復興再整備事業、新庁舎ネットワーク構築事業の他、国の「強い農業づくり交付金」を活用した生産から流通まで総合的に強い農業づくりの実現や栃木デステイネーションキャンペーンにおける特別企画イベント等の事業費、子育てに対する不安や孤独感の解消などを支援するための子育てコンシェルジュ配置事業、医療と介護の両方を必要とする高齢者への在宅医療・介護連携推進事業、自転車を活用したサイクルイベント事業、消防施設整備事業などがあります。

■ 平成30年度各会計予算

会 計 名	予 算 額	前年度との対比		
		増 減	比 率	
一般会計	334億8000万円	△15億2000万円	△4.3%	
特別会計	国民健康保険	76億2000万円	△20億4800万円	△21.2%
	下水道	19億8400万円	△6100万円	△3.0%
	農業集落排水事業	1億8940万円	△160万円	△0.8%
	介護保険	67億8100万円	2800万円	0.4%
	子育て支援券	1億5080万円	△570万円	△3.6%
	後期高齢者医療	6億9120万円	6050万円	9.6%
	須賀川財産区	88万円	8万円	10.0%
水道事業会計	24億800万円	9400万円	4.1%	



市民1人当たりにはいくら使われているの？

市民の皆さんが納める税金(市民税、固定資産税、市たばこ税など)のうち、子育て環境や福祉の充実、教育環境や道路整備など、さまざまな事業に税金が使われています。また、使い道が限定されている目的税として都市計画税は都市計画事業などに、入湯税は観光振興などに使われます。

市民1人当たりの費用(一般会計ベース)

市民1人当たりの課税額
 144,467円※1
 市民1人当たりの支出額
 466,419円

平成30年3月1日現在の住民基本台帳による人口71,781人で計算
 ※1 市税のみで計算。国税や県税などは含まない。

1人当たりの金額	お金の使い道
137,012円	高齢者や障害者福祉、子育て環境の充実、生活保護などのために(民生費)
89,118円	市役所の全般的な仕事や税金関係の仕事のほか、戸籍や選挙などのために(総務費)
53,627円	学校教育の充実、生涯学習施設やスポーツ施設の充実、文化財保護などのために(教育費)
52,007円	小中学校の校舎建設、道路改良、公共施設の建築などのために借りたお金(借金)の返済のために(公債費)
50,457円	道路や橋・河川・公園などの整備、まちづくりのために(土木費)
26,064円	皆さんの健康づくり、ごみ処理、し尿処理、リサイクル推進などのために(衛生費)
22,371円	農業や畜産、林業などの振興のために(農林水産業費)
16,892円	消防団などの費用、消防ポンプ車の購入、耐震性防火水槽の設置、消火栓の設置など市民の皆さんの生命や身体、財産などを災害から守るために(消防費)
14,115円	商工業、観光の振興のために(商工費)
4,756円	議会の運営、労働対策、災害復旧費などのために(その他)

予算審査特別委員会

(討論の一部抜粋)

■議案第4号 平成30年度大田原市一般会計予算について

反対

本澤 節子 議員

私は歳入面を問題とします。歳入規模の精査が足りない、補助事業の活用ばかりで、市民の将来税負担が増加し、今年を境に非常に危険になると考えております。市民生活を守る立場から、平成30年度大田原市一般会計予算の反対を表明します。

賛成

小池 利雄 議員

平成30年度大田原市一般会計予算は、将来を見据えた大規模建設事業のピークであると同時に、持続可能な財政運営に向けての転換期のスタートの年と位置付けされ、限られた財源を重点的・効率的に配分したメリハリのある予算であると感じています。今後も行財政改革による財政の健全化を進め、市民の負託に応えられるよう要望いたします。

●議案第5号 平成30年度大田原市国民健康保険事業費特別会計予算について

反対

秋山 幸子 議員

今回の国保広域化新制度を目前に、国保の財政安定化を見て取ることが出来ません。今後、市は、滞納の早期解消や滞納世帯が抱える事情の丁寧な把握などに取り組む、職員の育成に努めることを指摘し、本議案に反対とします。

賛成

小池 利雄 議員

平成30年度からは国保の制度改革が実施され、都道府県が財政運営の責任主体を担い、国保制度の安定化と効率的な事業実施が行われます。この制度改革により、市の予算は前年度と比較し、21.2パーセント減の大幅な減額予算となりました。今後も、医療費の動向等にも細かく留意しながら、健全財政の維持に努められるよう要望いたします。

●議案第6号 平成30年度大田原市下水道事業特別会計予算について

反対

本澤 節子 議員

平成30年度大田原市下水道事業特別会計予算に反対します。1つ目に平成29年度末までの下水道計画は確実に終了しなくては住民の行政不信を増大させるものでありますが、大丈夫でしょうか。2つ目に下水道料金が高い、施設、設備管理は十分でしょうか。3つ目に災害時の対策は十分でしょうか。4つ目は予算枠が少ないのではないのでしょうか。

賛成

小池 利雄 議員

下水道事業は、安全で快適な生活環境への改善と、豊かな自然環境を保全するために必要不可欠な事業です。また、生活環境の改善等に期待を寄せる多くの市民から、積極的な事業の推進を強く要望されている事業であり、市内全域で水洗化が図られるように、経営健全化にも十分配慮した下水道事業を要望いたします。

●議案第8号 平成30年度大田原市介護保険特別会計予算について

反対

秋山 幸子 議員

支出の地域支援事業費886万6千円、2.8%増の3億2千333万4千円は、在宅医療・介護連携推進事業とあるが、入院から在宅へ、病床削減の受け皿につながりかねない。介護保険料の引き上げは、低所得世帯には苛酷であり「所得が低い層ほど要介護・要支援の出現率が高くなる」との調査結果も出ている。市民の介護保険制度への実態から出発した予算編成を求め反対とします。

賛成

小池 利雄 議員

介護保険事業は、大田原市の要介護認定者数は、第1号被保険者65歳以上の人口に対する認定率は、18.2%の3634人となっており、認定率は、昨年に引き続き県内でも第1位という状況にあります。このため介護保険事業における保険給付費総額は、年々増加しております。そのような中、本市の介護サービスの利用状況と照らし合わせますと、各経費の内容は実績等に沿った適切な予算措置がなされており、妥当な予算であると評価します。

●議案第10号 平成30年度大田原市後期高齢者医療特別会計予算について

反対

秋山 幸子 議員

歳入総額6億9120万円のうち、主だったものは、後期高齢者医療保険料と繰入金で、支出の98.45%を占める6億8048万円は後期高齢者医療広域連合納付金です。後期高齢者医療制度は「広域事業」となっており、後期高齢者の医療実態が見えず、75歳以上の高齢者の診療抑制にもつながりかねない、後期高齢者医療制度の廃止も求め、本議案に反対とします。

賛成

小池 利雄 議員

後期高齢者医療制度は、栃木県後期高齢者医療広域連合が保険者である制度ですが、保険料の賦課徴収に係る業務は、法律に定められた市の責務であります。本会計は適切な予算であると評価するものであり、今後も引き続き、高齢者が安心して医療を受けられるよう、適正な保険料の賦課徴収を要望します。

平成30年
第1回

市議会定例会

平成30年度予算案を議決

平成30年第1回市議会定例会(3月定例会)は2月26日(月)から3月13日(火)までの16日間を会期として開かれ、本定例会では、人事案件や補正予算など39件の議案の審議を行いました。

そのうち9件は、平成30年度の市政運営の骨格となる予算関係議案であり、市長から市政運営の所信が述べられました。平成30年度一般会計予算案は、前年度と比較し15億2000万円減の334億8000万円であり、子育て支援から障害者、高齢者福祉に至る扶助費や本格的工事の2年目となる新庁舎建設事業などの予算を計上することな

りました。

また、減額の主な要因は小学校改築事業の終了や道路整備事業等の国庫支出金の動向を踏まえた歳出の削減を編成方針に沿って実行したことによるものです。予算関係議案は予算審査特別委員会に付託され、分科会ごとに担当課から詳細な説明を受け、慎重に審議しました。

条例関係議案は、議案第13号大田原市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等20件が上程され、各常任委員会で慎重に審議しました。採決では本議会に上程された議案は全て原案どおりに可決されました。

議案詳細と各会派の代表質問、一般質問の内容については6ページ以降をご覧ください。

平成30年 第1回大田原市議会定例会 審議された議案等と結果

議案番号	議 案 件 名	結 果
報告第1号	市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告受理
報告第2号	市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告受理
議案第1号	大田原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて(星敏之氏・再任)	同 意 (全会一致)
議案第2号	大田原市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて(佐藤雄一氏・新任)	同 意 (全会一致)
議案第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(伊藤克夫氏・再任)	推薦することに 異議なし (全会一致)
議案第4号	平成30年度大田原市一般会計予算(総額334億8,000万円・対前年度比15億2,000万円・4.3%減)	原案可決 (賛成多数)
議案第5号	平成30年度大田原市国民健康保険事業費特別会計予算(総額76億2,000万円・対前年度比20億4,800万円・21.2%減)	原案可決 (賛成多数)
議案第6号	平成30年度大田原市下水道事業特別会計予算(総額19億8,400万円・対前年度比6,100万円・3.0%減)	原案可決 (賛成多数)
議案第7号	平成30年度大田原市農業集落排水事業特別会計予算(総額1億8,940万円・対前年度比160万円・0.8%減)	原案可決 (賛成多数)
議案第8号	平成30年度大田原市介護保険特別会計予算(総額67億8,100万円・対前年度比2,800万円・0.4%増)	原案可決 (賛成多数)
議案第9号	平成30年度大田原市子育て支援券特別会計予算(総額1億5,080万円・対前年度比570万円・3.6%減)	原案可決 (賛成多数)
議案第10号	平成30年度大田原市後期高齢者医療特別会計予算(総額6億9,120万円・対前年度比6,050万円・9.6%増)	原案可決 (賛成多数)

議案番号	議 案 件 名	結 果
議案第11号	平成30年度大田原市須賀川財産区特別会計予算（総額88万円・対前年度比8万円・10.0%増）	原案可決 （賛成多数）
議案第12号	平成30年度大田原市水道事業会計予算（総額24億800万円・対前年度比9,400万円・4.1%増）	原案可決 （賛成多数）
議案第13号	大田原市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について（栃木県から居宅介護支援事業者の指定等の権限が移譲されることに伴う条例の制定）	原案可決 （全会一致）
議案第14号	大田原市表彰条例の一部を改正する条例の制定について（表彰対象者に公平委員会委員を追加すること等による改正）	原案可決 （全会一致）
議案第15号	大田原市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について（人事院勧告に基づき給与改定を行うとともに、宿日直手当の廃止及び特殊勤務手当の改定を行うための改正）	原案可決 （全会一致）
議案第16号	市長等の給与に関する条例及び大田原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（人事院勧告に準じて、市長等の期末手当支給割合を改定するための改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第17号	大田原市職員の育児休業等に関する条例及び大田原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について（非常勤職員の育児休業期間の延長、一般職の常勤職員の育児休業規定の明文化すること等による改正）	原案可決 （全会一致）
議案第18号	大田原市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について（市長及び教育委員会の附属機関の新設や廃止による改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第19号	大田原市特別職の職員等で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について（在宅療養コーディネーター、子育てコンシェルジュなどの新設等による改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第20号	大田原市手数料条例の一部を改正する条例の制定について（用語の改正及び引用条項を改めるための改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第21号	大田原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について（国民健康保険制度改革により、平成30年4月から財政運営の主体が栃木県に移行することによる改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第22号	大田原市国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について（国民健康保険制度改革により、基金処分の目的を変更することによる改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第23号	大田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について（国民健康保険制度改革により、国保税の税率等の改定、課税額の定義及び納期の変更を行うことによる改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第24号	大田原市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について（高齢者の医療の確保に関する法律の改正により、住所地特例の見直しを行うことによる改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第25号	大田原市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について（平成30年度から平成32年度までの介護保険料を改定すること等による改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第26号	大田原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について（介護保険法及び老人福祉法の改正に伴う改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第27号	大田原市道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について（電線共同溝の整備により電線入溝による占用料を規定すること等による改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第28号	大田原市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について（市道に準じた内容とすることによる改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第29号	大田原市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について（都市公園の敷地面積に対する運動施設の割合を都市公園法施行令の基準を参照して定めることによる改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第30号	大田原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について（用語及び引用条項等を改めるための改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第31号	大田原市風致地区条例の一部を改正する条例の制定について（用語を改めるための改正）	原案可決 （賛成多数）
議案第32号	那須地区在宅医療・介護連携支援センター運営協議会の設置に関する協議について（那須地区在宅医療・介護連携支援センター運営協議会を設置することに関し、那須塩原市及び那須町と協議するため、議会の議決を求めるもの）	原案可決 （賛成多数）

議案番号	議 案 件 名	結 果
議案第33号	工事請負契約の変更について（大田原市新庁舎建設工事に係る契約の変更：金額2億3,594万6,520円の増額）	原案可決 (賛成多数)
議案第34号	平成29年度大田原市一般会計補正予算（第5号）（補正金額：12億9,740万円の減）	原案可決 (賛成多数)
議案第35号	平成29年度大田原市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第2号）（補正金額：3億3,538万円の増）	原案可決 (賛成多数)
議案第36号	平成29年度大田原市下水道事業特別会計補正予算（第1号）（事業の一部を翌年度に繰り越すための繰越明許費の設定）	原案可決 (賛成多数)
議案第37号	平成29年度大田原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）（補正金額：319万7千円の減）	原案可決 (賛成多数)

平成30年 第1回市議会定例会における表決状況一欄（賛否が分れた議案）

議案	秋山幸子	印南典子	星雅人	鈴木央	滝田一郎	弓座秀之	櫻井潤一郎	高木雄大	高瀬重嗣	菊池久光	深澤賢市	中川雅之	大豆生田春美	小池利雄	藤田紀夫	君島孝明	前野良三	高野礼子	黒澤昭治	引地達雄	本澤節子	小野寺尚武	千保一夫	高崎和夫	小林正勝	前田雄一郎
議案第4号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第5号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第8号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第10号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第16号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第19号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第21号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第22号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第23号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第24号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第25号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第26号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第29号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第30号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第32号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第33号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第34号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第35号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第36号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第37号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○

○：賛成 ×：反対 ※高野礼子議長は採決に原則加わりません

代表・一般質問 市政を問う

代表質問とは

3月定例会において、次年度の予算や市長の施政方針について、同一案件や同一事業の一般質問の重複をさけるため、会派を結成する議員の中から、会派を代表して質問することです。

一般質問とは

定例会において、議員が市民の代表として、行政全般にわたり市の考え方や施策の進捗状況及び将来における政策方針等を質すことです。また、議員は市長等の答弁を受け、疑問を質すことはもとより、市民の立場に立った事務事業の改善や政策提言をする議員の重要な権限です。

(次ページ以降の質問及び答弁に関する記事は、質問した議員が自ら原稿をおこし、それを掲載しています。)

質問通告者と質問事項

順番	質問者	質問事項	順番	質問者	質問事項
1	政友会第一 高崎 和夫	①平成30年度予算編成について ②新庁舎について ③大田原市バイオマス産業都市構想について ④八溝山周辺地域定住自立圏構想について ⑤高校再編について ⑥農業行政について ⑦廃校について	7	星 雅人	①本市におけるコミュニティスクールについて ②中学生のレジリエンス（精神的回復力、抵抗力）を高める教育プログラムの導入について
2	政友会第二 引地 達雄	①太陽光発電施設に関する設置条例案について ②大田原移住・定住促進事業について ③防災と減災を意識した災害に強いまちづくりの推進について ④大田原マラソンについて ⑤とちぎ国体について ⑥公園等の管理及び整備について ⑦企業支援チームについて ⑧公共用地の利用について	8	深澤 賢市	①刑務所移転について
3	一誠会 滝田 一郎	①平成30年度大田原市予算編成について ②財政の健全化及びICT活用等による市民サービスの向上並びに行政の効率化について ③子どものインフルエンザ対策等子育て支援施策の拡充について ④包括的支援事業について ⑤工業団地を核とした産業の活性化及び農林畜産産業の振興並びに雇用促進について ⑥バイオマス産業都市構想の早期具現化に向けて ⑦立地適正化計画策定に伴う都市計画区域の指定について	9	櫻井潤一郎	①公共交通の充実について ②新たな文化振興としての貼り絵の普及について ③自転車に親しむ普及啓発及び環境整備について ④スポーツの振興について
4	政友公明会 小池 利雄	①学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について ②中小企業支援について ③大田原市の観光振興事業について ④独居高齢者支援について ⑤予防接種について	10	本澤 節子	①教育問題について ②バイオマス産業都市構想について ③市民の声
5	大豆生田春美	①認知症対策について ②新生児聴覚検査について ③産後の母子への支援について	11	中川 雅之	①関係人口を活用した地域活性化の推進について ②土地利用行政の展開に向けた、土地所有者不明への対応について ③那須地区の将来を見据えた市町合併の推進について
6	前野 良三	①市道整備について ②記念樹の森について ③市営温泉の利用料金について ④動物愛護について	12	印南 典子	①交通安全施策について ②仕事、子育て両立支援事業について
			13	弓座 秀之	①黒羽刑務所の22年春廃止決定について ②市水道の給水現状について ③自動体外式除細動器(AED)の設置について
			14	秋山 幸子	①国民健康保険新制度（都道府県単位化）について ②大田原市と国際医療福祉大学との連携協定について ③大田原市新庁舎竣工後のオープニング・セレモニーについて
			15	鈴木 央	①平成30年度の高齢者施策について ②市公共施設について
			16	小野寺尚武	①新年度予算と財政運営について ②中央公園に多目的構築物を ③文化財行政について

※太字が掲載されている項目

平成30年度
予算編成について

代表質問



政友会第一
高崎 和夫 議員

高校再編について

質問…新規事業及び重点項目について伺います。

答弁…一つとして、デステイネーションキャンペーン（以下DC）事業費1250万円及びDC中に実施されます屋台まつり

での特別企画補助として、大田原屋台出動事業補助金420万円を計上している。

質問…DCの新規事業が市民には、まだまだ理解されていない。

特別企画イベント等の内容について伺います。また、4月から6月の期間のDCを成功させるためのPR、また公共交通の計画についても伺います。

答弁…3つの事業を行う。一つはPR事業。もう一つは特別企画事業イベント。三つめは二次交通の拡充です。基本的には対

外向けのPR事業です。市内ではのぼり旗、チラシ等を作成し

て市民向けのPRをしていく。特別企画は屋台まつりでの特別

特別企画は屋台まつりでの特別観賞、メイン期間に実施されるあじさい祭り、女性限定の鮎

つり大会です。また二次交通として観光タクシーの補助、那須塩原駅から雲巖寺までのバスの増便を計画している。

のと考えている。定期は月額5600円。現在の支援を今後も

継続していきたいと考えている。

質問…学校運営協議会制度と本市の協力について伺います。

答弁…県の第2期高校再編計画は第1学年は4学級から8学級を適正規模とし、特例としては

1学年、3学級又は2学級で生徒を募集している。平成30年度は2校が特例校となる。黒羽高校は平成31年度以降の状況に

応じて特例校とする。特例校では学校運営協議会制度が導入され

地域住民や保護者等の意見を反映させ地域と一体となり生徒の確保に努める。本市もその運営

に対しては必要な協力をしていきたいと考えている。

質問…特例校に関する本市の支援について伺います。

答弁…市内の高校生に市営バス、東野バスが多く利用されている。バスは始業時刻にあわせて運行

する等利便性は向上しているも

要であると考えている。特色ある科の推進を県が進める中で保護者等からの要望があれば、市

としてもそれを反映していけるよう努めたいと考えています。

太陽光発電施設に 関する設置条例案 について

代表質問

政友会第二
引地 達雄 議員



公共用地の利用 について

質問…将来の環境保全のためにも設置に関する条例を制定すべくと思うが、考えを伺います。

答弁…平成29年3月に資源エネルギー庁が太陽光発電の事業計画策定ガイドラインを策定し、さらに栃木県では50キロワット以上の施設を対象とした栃木県太陽光発電施設の設置、運営等に関する指導指針を策定し、2月15日に公表、ことし4月より

運用開始いたします。大田原市としては、これらを運用することにより、環境の保全が図られるものと考えておりますが、大田原市にあつた自然環境が保たれないと判断した場合は、大田原市独自の規制を含んだ条例の制定を検討していきたいと考えております。

質問…環境を保たれない場合は条例を制定するという答弁です

が、それから間に合うのか。お聞きいたします。

答弁…条例の制定も視野に入れながら、いつでも議会に上程できるような体制を整えてまいりたいと、そのように考えております。

質問…国有地払い下げ後の土地の利用及び住宅団地等への造成計画について伺います。

答弁…奥沢地内の市有地については、しらさぎ湖と南側の雑種地、山林を含めて面積が約4ヘクタールありまして、平成24年度及び平成25年度に国から譲与を受けた土地と民有地を取得したものであります。どのように活用していくかについては、市

内部で現在検討を進めているところであります。市有地は、市の貴重な財産であり、未利用である土地の有効活用は重要な行政課題の1つと認識しておりますので、財政的効果とまちづくり効果の両側面から期待できる方策を検討していきたいと考えています。当該市有地の利活用については、市内の宅地分譲にかかる需要の動向を注視しながら

らご提言を参考にさせていただきたいと考えています。

質問…住宅地等造成の考えがあるかないか、市長に伺います。

答弁…住宅地として企業誘致の従業員への提供、また近隣には国際医療福祉大学という大変すばらしい大学がございますので、それに関係するような施設の誘致をしていきたいと思っております。

子供のインフルエンザ対策等子育て支援施策の拡充について

代表質問



一誠会
滝田 一郎 議員

工業団地を核とした産業の活性化及び農林畜産の振興並びに雇用促進について

質問…子育てコンシェルジュ（子育て世代専任保健師）配置について伺います。

答弁…本市では子育て家庭の60%が核家族で、妊娠時から出産育児について不安を抱える方も増加しています。平成30年度からはいつでも子育て世代包括支援センターの窓口で相談することが可能となるように、専門知識を有する保健師をセンターの

専任として子育てコンシェルジュという名称で配置します。

質問…今後の保育園の民営化の考え方及び待機児童について伺います。

今後の公立保育園の民営化は、公立保育園が担うべき役割、子ども・子育て支援のあり方、市内保育施設の状況等を見極め総合的に判断します。

質問…工業団地の新規開発について伺います。

本市の営農の確立について伺います。

答弁…適切な地域配置や事業見通しに基づき、今後県とも協議を図りながら検討していきますが、都市計画法の用途の見直しや排水対策、用地の確保、面的整備等一連の手順が必要で、一定期間を要します。

答弁…圃場整備事業を推進し、整形化された圃場での担い手の農地の集積及び収益性の高い営農活動を支援します。米の計画生産への理解をいただき国の助成制度をフルに活用しながら収益力の高い園芸作物等への転換を推進することで、農業者の所得の向上に寄与します。また、

平成30年度にはJAなすのが事業主体となるネギ選果場建設の計画があるため、予算案に2億3148万2000円を計上しています。今後は、収益性の高い作物として露地野菜を推進し、栽培農家の確保に努め、新たな選果施設が順調に建設され、かつ有効利用が図られるよう関係機関と連携をして、事業を推進してまいります。

大田原市の観光振興事業について

代表質問

政友公明会
小池 利雄 議員



独居高齢者支援について

質問…大田原ブランドの推進状況と今後の計画についてお伺いいたします。

答弁…大田原ブランドの推進については、平成29年3月定例会の小池議員の代表質問でお答えいたしましたとおり大田原ブランドの認定に向けて準備作業を進めてまいりました。準備作業を進める中で、個々の商品を認定するのか、または例えば「大

田原市のとうがらし」のように包括して認定するかなどの認定基準やブランド認定マークの作成、不正使用への対策などさまざまな検討事項に時間を要しましたが、このたび認定制度実施要領を定めたところであります。

本市の産業振興やイメージの向上において、ブランド化の推進は不可欠なものと十分に理解しており、現在、与一和牛や大

田原の地酒、農産物、とうがらし、発酵食品などの認定を想定し、新年度のできるだけ早い時期に大田原市ブランド推進協議会を開催した上で速やかに募集を開始し、審査を入れた上で大田原ブランドの認定を行ってまいります。

質問…実施要領は、いつ付でつくられたのでしょうか。
答弁…本日付（3月1日）です。

質問…ほほえみセンターが近くにない自治会の取り組みについて伺います。

答弁…高齢者ほほえみセンターは、介護予防拠点施設として市内に24カ所整備され、介護予防事業を積極的に展開しています。高齢者の増加とともに延べ利用者数も増加しております。市街地のセンターでは比較的に利用者が徒歩で通所できる範囲に整

備されており、参加しやすい環境にあります。農村部等場所によっては交通の便が確保されず、ほほえみセンターに通うことができない高齢者の方もおり、足の問題を抱えている、議員ご指摘のとおりでございます。そのような中、自治公民館等によ

って介護予防事業等を実施し、ほほえみセンターと類似した活動を展開しているところもあります。

す。今後ますます高齢化が進んでいく中、市内の高齢者が誰でも利用しやすく、地域に根差した取り組みとするためにも平成30年度中に自治会や公民館等と連携した介護予防に係る高齢者の集える場所の確保について協議することとしております。平成30年度中には何らかの方向性を出して、何らかの支援をしていければと考えております。

認知症対策について



大豆生田 春美 議員

質問…認知症サポーターステッ
プアップ講座の受講者数と受講
後の活動内容について伺います。

答弁…平成29年8月25日から3
日間に渡りまして講座を開催し、
9名が修了しました。活動につ
きましては、健康セミナーを皮
切りに、国際医療福祉大学の風
花祭、産業文化祭などで認知症
サポーター養成講座のチラシ配
布などの普及啓発活動を行って

います。ステップアップ講座は
来年度も実施し、受講者が地域
で積極的に活動できるように支
援をしていきます。

質問…ステップアップ講座受講
者の皆さんに認知症カフェのお
手伝いをしていただいたり、不
安を感じている本人や家族にア
ドバイスをしていただければと
思います。いかがですか。

ここで関わっていただければと
思います。最終的には、ステッ
プアップ講座修了生が、独自に
動けるような形に持っていけれ
ばいいと思います。市でこうし
て下さい、ああして下さいでは
なく、自ら自分たちの地域で活
動ができればと考えています。

一般質問



前野 良三 議員

市道整備について

質問…市道大神福原線の改良工
事区間の延長について。

答弁…市道大神福原線は、主要
地方道矢板那珂川線を起点とし、
一般県道蛭田喜連川線に向かう
主要道路で一部が福原小学校の
通学路に指定されております。

本路線は、大型車の交通量が
多く、通学時には児童が、危険
にさらされていることから、平
成23年度から市道大田原喜連川

線交差点より市道大神8号線交
差点までの通学路に指定されて
いる約800メートルの区間に
いて、防災安全交付金を導入し、
通学路整備を実施しています。

本年度は市道大神4号線交差
点から市道大神8号線交差点ま
での工事を実施し、本年6月末
までに事業を完了する予定です。
未整備であります県道矢板那
珂川線までの約1200メートル

ルの区間につきましては、路肩
が狭く、歩道が未整備であり、
見通しが悪い箇所が存在するな
ど早期に整備する箇所であるこ
とを認識しています。未整備区
間の延長が長いいため、交付金を
導入して整備を進めて行くこと
が望ましいと考えており、本路
線に合致した交付金を模索しな
がら整備を推進していきたいと
考えております。

一般質問

黒羽刑務所統廃合
について



深澤 賢市 議員

中学生のレジリエンス(精神的
回復力、抵抗力)を高める教育
プログラムの導入について



星 雅人 議員

質問…黒羽刑務所の移転廃止の工程はどうなっているのか問う。

答弁…黒羽刑務所は、昭和46年4月に創設され、以来47年を経過しております。施設の老朽化や全国的な受刑者の減少等の理由に伴い、平成34年3月末で廃止すると法務省が発表したところでありますが、廃止に至るまでの詳細な工程については公表されておりません。

質問…市にとって今回の黒羽刑務所の移転の統廃合等はそのような影響がでると思うか問う。

答弁…市にとっての財政面や人口減少への影響については、現在黒羽刑務所の受刑者は、約1300名であり、廃止に向けて段階的に移ると考えられますので、平成37年国勢調査の対象人口は減少することになります。財政面に及ぼす影響は、試算

ですが、普通交付税1億円から1億5000万円程度の減少、市民税で4000万円弱の減少が将来発生するのではないかと考えます。刑務所の敷地面積は約二十ヘクタールであります。市としては今後さまざまな機会を捉えながら地域の活性化に寄与する跡地利用について、特に企業誘致等で国に要望していきます。

質問…昨年12月20日下野新聞に「中学生 心の健康支援」という記事が載りました。国際医療福祉大学の藤田京子准教授が中学生向けのメンタルヘルス教育プログラムを開発されたという記事です。大田原市、宇都宮市、下野市各市の中学2年生2000人超に行ったアンケートで、10%超の生徒が妄想や幻覚などの症状を体験しており、早期対

応の必要性が確認されたと書かれています。そこで、ストレスマネジメント教育のプログラムを導入してはどうかと考えますが、市の考えを伺います。

答弁…ストレスマネジメント教育は、各中学校で定期の教育相談や随時相談、チャンス相談など生徒の実態に応じた教育相談体制を構築し対応しています。スクールカウンセラーがストレ

スチェックや講話を行うなど、工夫した取り組みをしています。生徒が抱える悩みの解決については学習指導要領で中学1年生の保健体育の時間に学びます。学級活動の時間にも悩みの解決やストレスとの付き合い方を学習します。今後ストレスマネジメント教育については、国際医療福祉大学の指導を仰ぎ前向きに取り組みたいと考えています。

一般質問

教育問題について



本澤 節子 議員

自転車に親しむ普及啓発及び環境整備について



櫻井 潤一郎 議員

質問…自転車教室の実績と課題について伺います。

答弁…市内小学校の4、5、6年生を対象に平成28年度から開催しており、本年度は、ふれあいの丘体育館で57回開催し、1828名、3年生には校庭等を利用し、17回、546名が受講した。そして中学生には、新学期が始まる4月に交通安全教室を市内全中学校で実施しており、

そのほか高齢者を対象に、高齢者自転車免許制度講習会を1回開催し、受講者は7名だった。

また、昨年末に那須ブラーゼンの協力により、4つの自転車教室を開催したが、各教室定員20名に対し、脱補助輪教室は親子6組12名、女性限定ロードバイク安全講座は13名、ロードバイクビギナー講座は11名、ロードバイクトレーニング講座は8

名で、参加者からは大変好評であった。課題は、ロードバイクのレンタルの台数を確保できなかったこと、開催時期が寒い12月だったこと、安全に配慮しながら適切な指導をする観点から定員をもう少し絞る必要があること、次年度も各教室を継続して開催したいと考えている。

質問…教師との関係での不登校児の増加がみられます。対策に第三者委員会の設置が求められていますか、いかがですか。

答弁…不登校児の増加は本市でも例外なく全国的な問題となっております。さまざまな要因が複雑に関係しており、教師との関係での限定は困難ですが、要因の一つであると認識し今後も不登校の減少と未然防止に向け

た取組みを行っていきます。第三者委員会の設置に関しては、大田原市いじめ問題対策設置委員会がその役割を有しており、既に設置されております。

質問…中学校に入ってから急増する不登校生徒について。小学校と違い担任の先生との関係が希薄になる、部活で躓く、厳しい校則など、急に大人の世界に押しやられ戸惑いの中の現象かと思

われます。4月から7月に担任との関係を密にする穏やかな時期を設けてはどうか伺います。

答弁…本市では4月から中学校区で小中一貫教育を実施しますが、不登校や中一ギャップ解消にも効果があると考えています。楽しい学校の実現については、教師の高い使命感と教育愛を持ち指導に当たるよう教職員研修を充実してまいります。

一般質問

関係人口を活用した
地域活性化の推進に
ついて



中川 雅之 議員

質問…総務省では「関係人口」を活用し自治体の地域活性化を支援する事業に取り組みとしておりますが、本市でも積極的に事業を取り入れるべきと考えるが、市の考えを伺います。

答弁…総務省では、国民が関係人口として地域と継続的なつながりを持つ機会やきっかけを提供する地方公共体を支援することを目的として、関係人口創出

事業を実施する事とされ、本市では定住人口増加を目指す移住定住施策や地域おこし協力隊、また交流人口増加を目指す観光交流事業等を実施しておりますが、関係人口という新たな概念も取り入れて、地域活性化に繋がっていきたいと考えております。

質問…総務省では、平成30年度「関係人口」を活用した地域活性化を目指す自治体をモデルと

して公募を行う予定になっておりますが、市の考えを伺います。

答弁…本市ではこれまでも、首都圏ふるさと大田原応援隊バスツアーの実施や、国際医療福祉大学の卒業生、仕事の関係で本市に住まわれた事のある方なども対象として継続的な関わりを持つ機会を提供したいと考え、今回のモデル事業の応募を検討している所でございます。

交通安全施策に
ついて



印南 典子 議員

質問…小中学生に対する交通安全の現状と課題について伺います。

答弁…本市では小中学生を対象として交通安全教育を展開しておりますが、今後も交通事故ゼロを目指して、小中学校だけでなく家庭、地域が連携した交通安全教育をさらに充実してまいります。

質問…自転車事故による被害者

救済及び加害者の負担軽減のための施策について伺います。

答弁…本市では小学生の高学年、中学生の交通安全講話において、賠償責任の重要性についても指導しており、今後も自転車事故による被害者救済及び加害者の負担軽減のための施策を今後とも調査研究したいと考えています。

質問…交通事故のない安全で安

心な大田原市を実現するための施策について伺います。

答弁…今後とも市民の皆様が交通事故のない安全で安心な大田原市に住んでいただけるよう各種の交通安全運動等において、さらなる広報啓発活動を実施いたしまして、交通安全の意識啓発に努めてまいります。

自動体外式除細動器
(AED)の設置につ
いて



弓座 秀之 議員

質問…本市の設置状況について伺います。

答弁…AED、自動体外式除細動器とは、突然心臓が正常に拍動できなくなった心停止状態の心臓に対し、電気ショックを与え、心臓を正常なリズムに戻すための医療機器で、平成16年7月から医療従事者でない一般の方も使用できる様になりました。本市では平成17年度からAED

Dの設置を進め、設置箇所は、市の関連施設で40箇所、全小中学校で29箇所、全保育園、幼稚園で23箇所、全学童保育館で17箇所、その他独自に設置している事業所等で公表してもよいと

了解を頂いている事業所が52箇所、市内全域で合計161箇所です。また、貸出用AED2台を所有しており、イベントや行事等へ貸出しを行っています。

質問…AED設置施設であるというような表示は。

答弁…設置施設の状況を考慮しながら施設の管理者と協議を進めて、表示をしてまいります。また、地区内の設置場所につきまして、設置場所を知っていたり、意味からも各地区の公民館などにAEDの設置場所を示したマップ等を掲示して周知を図ってまいります。

一般質問



秋山 幸子 議員

大田原市と
国際医療福祉大学と
の連携協定について

質問…本市と国際医療福祉大学との間に、平成21年11月18日連携協定を結んでいます。連携体制の整備で具体的にはどのような取り組みがあるか伺います。

答弁…意見交換の懇談会も年1回開催しています。八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会等の委員委嘱ほか、高齢者スクール、認知症カフェなどの大学の特徴を生かし、今年度は

52の事業を実施しています。**質問**…国際医療福祉大学の先生方は、東京駅から新幹線で那須塩原駅まで来て、シャトルバスで大学まで来ています。市が、土地の分譲やセカンドハウスとして空き家対策などを活用出来ないか。また、大学が持っている教材映画などを、子どもたちが視聴できる機会を作るなど、協力を求められないか伺います。

答弁…大学との知的財産・人的財産の活用について、今後とも定期的な意見交換で対応してまいります。

質問…先生方に土地の分譲とか、大学の教材映画を上映するなど、子どもたちに開かれた大学として、やって頂けると確認してよいか伺います。

答弁…その方向で今後とも取り組んでまいります。

一般質問

文化財行政について



小野寺 尚武 議員

質問…国宝の那須国造碑・国指定施設の上・下侍塚古墳周辺を遺跡公園として整備すべき。

答弁…文化財保護の観点からまた本市の観光拠点の一つとして整備していく重要な地域だと強く認識しています。いま着手している国が推進する歴史文化基本構想策定は、まさに那須国造碑や侍塚古墳等を含め歴史的にあるいは地域的につながる本市

の文化財のまとまりをいかに保存活用していくかということであり、シンポジウム等も開催し、基本的な方針を策定していきま

質問…大田原屋台まつりを市無形文化財に、黒羽の常夜灯を有形文化財に至急すべき。

答弁…いずれの文化財についてもそれぞれの地域に根差した由緒ある存在であり、地域住民も

大いに関心を寄せているものです。今後申請書を受理しましたら事務手続きを進めていきます。

質問…旧東野鉄道の関連資料はどのように活かしていくのか。

答弁…今年は開通から丁度100年目に当たります。4月27日から6月24日まで東野鉄道開通100年記念展を開催し、関連事業として講演会なども企画して只今準備を進めています。

平成30年度の
高齢者施策について



鈴木 央 議員

質問…平成30年度に施行される介護保険の改定に対する本市の考えについて伺います。

答弁…平成27年度から29年度までの第6期計画における制度の主なものと致しましては、団塊の世代が75歳に達する2025年までの中長期的な視野に立ち、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活が継続出来る様に医療・介護・介護予

防、住まい及び生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が掲げられました。

平成30年度から平成32年度までの第7期計画においては、第6期計画で構築してきた地域包括ケアシステムの深化、推進及び介護保険制度の持続可能性の確保について掲げております。

本市においては、住み慣れた地域の中でいつまでも生き生き

と安心して暮らせるまちを基本理念に自立支援、介護予防、重度化防止の推進、認知症総合支援事業、在宅医療、介護連携推進事業、介護保険制度の円滑な運営に掛かる取り組みについてを重点事項として積極的に推進をしてまいります。

協議会及び委員会の内容

1月～3月

全員協議会

◆1月15日
(報告事項)

- 1 新庁舎建設工事の進捗状況等について
- 2 平成30年度大田原市行政組織の改編について
- 3 平成29年度事務事業庁内検証会議の結果について
- 4 平成29年度大田原市教育委員会点検評価報告書(平成28年度実施事業)について
- 5 那須地区広域行政事務組合議会臨時会報告について
- 6 那須地区消防組合議会臨時会報告について
- 7 小中学校卒業式における議長祝辞の割り振りについて

◆2月9日
(報告事項)

- 1 新庁舎建設工事に係る大田原市新庁舎建設工事技術協力協議会(三者協議会)等における協議経過について
- 2 平成30年度大田原市当初予算(案)の概要について
- 3 大田原市会計報告書について
- 4 くらばね保育園の民営化について
- 5 大田原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画あんしんプラン(第7期計画)における介護保険料について
- 6 那須地区在宅医療・介護連携支援センター運営協議会の設置について
- 7 大田原市国民健康保険税の税率等の改定について
- 8 大田原市空き地等活用事業費補助金の交付について
- 9 「大田原市水道事業ビジョン」策定について

◆2月13日
(報告事項)

- 1 「平成28年度新地方公会計制度による普通会計財務書類」について
- 2 第2期大田原市国民健康保険健康事業実施計画(データヘルス計画)・第3期大田原市特定健康診査等実施計画の策定について
- 3 中小企業の新たな設備投資に対する固定資産税の特例について
- 4 栃木県ステイネーションキャンペーンにおける大田原市の取組について
- 5 大田原市自治公民館建設費等補助金の制度改正について
- 6 「第42回パリマラソン大会」への選手派遣について
- 7 那須地区広域行政事務組合議会定例会報告について
- 8 那須地区消防組合議会定例会報告について
- 9 大田原市議会活性化特別委員会の経過報告について

◆2月19日
(報告事項)

- 1 新庁舎の進捗状況について

総務常任委員会

◆3月6日

- 1 付託議案の審査

民生常任委員会

◆3月6日

- 1 付託議案の審査

建設産業常任委員会

◆3月7日

- 1 付託議案の審査

議会運営委員会

◆2月19日

- 1 平成30年第1回市議会定例会の運営について

予算審査特別委員会

◆2月28日

- 1 委員長及び副委員長の互選について
- 2 分科会の設置について
- 3 会議日程について

◆3月6日

- 1 各分科会(第1及び第2分科会)
- 2 各分科会(第3及び第4分科会)

◆3月7日

- 1 各分科会(第1及び第2分科会)
- 2 各分科会(第3及び第4分科会)

議会活性化特別委員会

◆2月15日

- 1 大田原市議会申し合わせ事項(案)の経過報告について
- 2 委員長報告(案)について

議会広報聴取委員会

◆1月15日

- 1 議会だよりの発行について

◆3月14日

- 1 議会だよりの協議

市議会ではインターネットによる生中継をしております

●アクセス方法…ご自宅等のパソコンから生中継をご覧いただく際は、市のホームページの「大田原市議会」から「議会中継」のページへお進みください。また、タブレット端末及びスマートフォンからも視聴できます。

●大田原市ホームページ…<http://www.city.ohatawara.tochigi.jp/>

●お問い合わせ先…大田原市議会事務局 ☎0287-23-8714



議会 会 日 誌



2月



15日 全員協議会
○ 広報広聴委員会

9日 全員協議会
○ 大田原市議会議員研修会

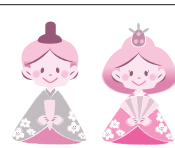
14日 県北5市議長会議
15日 議会活性化特別委員会
16日 那須地区消防組合議会
定例会

19日 議会運営委員会
○ 全員協議会
○ 那須地区広域行政事務
組合議会定例会

26日 平成30年第1回市議会
定例会招集(本会議)
28日 本会議(代表質問)
○ 予算審査特別委員会



3月



1日 本会議(代表・一般質問)

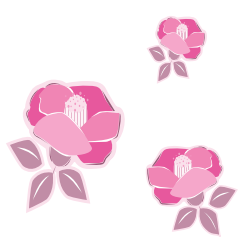
2日 本会議(一般質問)
5日 本会議(一般質問)

6日 総務常任委員会
○ 民生常任委員会

7日 建設産業常任委員会
○ 予算審査特別委員会
第1及び第2分科会

8日 予算審査特別委員会
第3及び第4分科会
全体会

13日 本会議(議決)
○ 全員協議会
14日 広報広聴委員会



「市民5分間演説」 をしてみませんか

大田原市議会では、市内に在住、在勤または在学する方で、議案に対する賛否や市の一般事務について、自分の意見を自由に発言することができ「市民5分間演説」を実施しております。

ぜひ議員の前で演説をしてみませんか。市民の皆様に参加をお待ちしております。詳細については議会事務局までお問い合わせください。

(演説申込について)

演説を希望される方は、土曜日、日曜日、祝日を除く、定例会の各常任委員会開催日3日前の正午までに議会事務局に市民5分間演説申込書(様式第1号)を提出してください。なお、演説に関する詳細については市議会ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

議員研修会

市議会では、元全国都道府県議会議長会議事調査部長兼事務局次長の鶴沼信二氏を講師に招き、地方議会に求められる役割・権限と議会(議員)活動についての研修会を開催しました。

研修では、政策決定過程及び政策課題の解明と住民への周知、住民にとって最善の政策選択、政策選択の結果の説明と説得などの議会の本質的な役割について講義を受けたほか、議員の発言や議案提出などに関する権利、住民代表としての見識と知識の涵養などについて講義を受けました。



研修の様子

議会報告会を
開催します！

議会報告会は、議会基本条例第10条に基づき行うものであり、同条第1項には「議会は、市政の諸課題に対処するため、市政全般にわたって、市民と議員が自由に情報及び意見を交換する議会報告会を行うものとする」と規定しています。

開催日時、会場については左記の通り決定しましたので、ぜひご参加ください。

開催日時	会場
平成30年6月26日(火) 午後7時	両郷地区公民館
平成30年6月27日(水) 午後7時	佐久山地区公民館
平成30年6月28日(木) 午後7時	トコトコ大田原3階 市民交流センター
平成30年6月29日(金) 午後7時	大田原西地区公民館

平成30年 **6月定例会** 開催のお知らせ

会期(予定)

6月11日(月)～6月21日(木)



市議会HPは
こちらから



※ 一般質問内容など詳細につきましては後日、議会ホームページで公開いたします。



〈中田原〉

鈴木 啓子さん



3月の市議会の一般質問を傍聴させていただきました。

「市水道の給水現状について」の質問と執行部の答弁で大田原市の水道普及率は95%と聞き、この率は凄いことだと私は感じました。

大田原市水道事業は昭和42年に給水が開始されまして、市も市指定給水装置工事業者も懸命だったと記憶しています。私は昭和45年から設備工事会社に事務職として勤務していました。

本管工事は街中の道路を掘削して埋設されていき、その後から各家庭に自家水道から市水道に切り替えをお願いするのが連日でした。あの頃の本管は重量のある鑄鉄製でしたが、その後配水用ポリエチレン管が開発導入されて軽量化されました。その布設のために市やメーカーさんの指導を仰ぎ業者は勉強会を

何度も開催しました。

当初はメーターボックスの中に閉止バルブがありませんでしたので、各家庭で漏水するとその家の止水栓筒の蓋を開けて長い開栓棒を使い止水栓を閉めて水を止めました。漏水電話が入ると現場に出ている職人さんの手配がつかず、事務員でも開栓棒を持ち現場に急行しました。蛇口をひねればジャーと水が出る当たり前のように思っていますが、長い年月があつてこの普及率があると認識する傍聴となりました。

今回の質問は、この普及してない5%の世帯に安全な市水道水の普及をとのことでしたが、執行部は本管理地域については自家水からの切換えをお願いしていくと答弁されていましたので、さらにこの率は高くなると確信しております。